

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	地域AI活用普及推進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	情報流通振興課			課長 犬童 周作		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太方針)」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部官民データ活用推進戦略会議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人づくり革命及び生産性革命の実現・拡大に向け、人口減少による影響を大きく受ける地域において、地域経済活性化等の地域課題の解決を図るため、AI等の活用を通じたデータの本格的な利活用により、サービスの質的、量的な飛躍的向上を可能とするAI活用技術の確立と普及のための実証を行い、「Society5.0」の実現に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人づくり革命及び生産性革命の実現・拡大に向け、今後一層加速化する少子高齢化、人口減少の影響を特に大きく受ける地方において、地域活性化、地場産業の振興、人手不足に対応した障害者の社会参画の促進、高齢者の知識経験の活用・継承等、様々な地域課題の解決を図るため、IoT等により収集したビッグデータをAIの活用によって様々な地域課題の解決に資する地域実証を行い、生産性向上等の課題解決に資する新たなAI活用手法の構築と普及展開を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	400			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	400			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発委託費	0	375	「新しい日本のための優先課題推進枠」400百万円						
	情報通信技術研究開発調査費	0	23.2							
	職員旅費	0	0.8							
	委員等旅費	0	0.2							
	諸謝金	0	0.7							
	計	0	400							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標								単位
	平成33年までに、生産性向上等の課題解決に資する新たなAI活用手法を10箇所に横展開する。	生産性向上等の課題解決に資する新たなAI活用手法の横展開数	成果実績	箇所	-	-	-	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	実施したプロジェクトの件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地域実証に参加する自治体の数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	委託費／実施したプロジェクトの件数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-
計算式			百万円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	委託費／地域実証に参加する自治体の数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-
計算式			百万円/自治体	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT施策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	AI・IoT時代において、先進的なAIの利活用手法の構築に取り組み、その成果が広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	分野が異なる複数の事業者が関わりデータを収集するケースや、民間企業ではビジネスとして成立していない分野での利用ケースを想定して実施するため、国が主導して生産性向上等の課題解決に資する新たなAI活用手法の構築と普及展開等の支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」等の閣議決定において「地域における人口減少、高齢化やそれに伴う後継者・人手不足などの地域の課題に対して、AI・IoT等を活用することにより、地域の活性化や知識・経験の継承に資する取組を行う」ことが明記されているため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-		
平成29年度			

